

岡山県議会議員 秋山まさひろ

県議会だより



事務所: 〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL: (086)448-8833 発行人: 秋山 正浩

6月10日～7月3日

令和元年6月岡山県議会定例会

令和元年6月岡山県議会定例会が6月10日から7月3日までの24日間で開催されました。今回の定例会におきまして、初の一般質問に立ち、以下の内容について執行部より答弁を受けましたので、質問・答弁内容の要旨を一部ご紹介致します。

防災・減災について

【質問】自主防災組織の育成支援について

平成30年7月豪雨災害において、近隣の住民で声を掛け合って避難し、命が助かった事例もあり、地域の防災力は重要なと考える。

本県の平成30年4月時点の自主防災組織の組織率は75・1%と全国平均と比べ8・1ポイント低い状況である。生き活き指標でも目標値を82・0%としており、より一層の取り組みが必要と考えるが、自

一般質問に立ち、以下の内容について執行部より答弁を受けましたので、質問・答弁内容の要旨を一部ご紹介致します。

令和元年6月岡山県議会定例会が6月10日から7月3日までの24日間で開催されました。今回の定例会におきまして、初の一般質問に立ち、以下の内容について執行部より答弁を受けましたので、質問・答弁内容の要旨を一部ご紹介致します。

主防災組織の現状認識や組織の活性化、目標値達成に向けた取り組みについて伺いたい。

【質問】自助・共助の推進

【答弁】伊原木知事

自主防災組織の重要性があらためて認識されたが、組織率は依然として全国平均を下回っている。今年度、自主防災組織を支援する事業の充実を図るとともに、組織活性化の中心となる防災リーダーを養成する研修会を県内3か所で開催するなど、取り組みを強化した。引き続き、市町村と緊密に連携しながら、目標達成に向け、取り組んでまいりたい。



防災・減災対策は、自助、共助、公助が相まって、初めて効果的な取り組みとなる。その関係について、中央防災会議の作業部会は、これまでの行政主導を

根本的に見直し、「自らの命は自らが守る」意識を持つ自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援するという方向性を示したところである。私としても、大規模災害から県民の命を守るために、こうした観点は大変重要なと考えて、今年度から、地区防災計画の作成を推進するモデル事業等を実施し、住民主体の取り組みを強化している。自助・共助の取り組みを公助で積極的に支援するなど、より災害に強い岡山の実現を目指してまいりたい。



根本的に見直し、「自らの命は自らが守る」意識を持つ自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援するという方向性を示したところである。私としても、大規模災害から県民の命を守るために、こうした観点は大変重要なと考えて、今年度から、地区防災計画の作成を推進するモデル事業等を実施し、住民主体の取り組みを強化している。自助・共助の取り組みを公助で積極的に支援するなど、より災害に強い岡山の実現を目指してまいりたい。

【質問】防災意識の高揚について

昨年は、全国各地で多くの自然災害に見舞われ、今年に入つても、熊本、北海道等で、最大震度5～6の地震が観測されている。また5月には、与那国島地方において記録的な降水量となり、今後は南海トラフ地震等、大規模地震の発生が指摘されている。いつどこで発災するか予測できない自然災害に対し、常日頃から防災意識を高め、いざという際に、迅速かつ確実な避難行動につなげる必要がある。県民等の防災意識の高揚に向けた今後の取り組みについて伺いたい。

防災情報を5段階の警戒レベルにより提供するよう変更したが、周知不足感は否めない。防災情報を変更した趣旨等はもとより、具体的な内容を含め、



ことにより、情報の意味直感的にわかるよう伝達するもので、住民の自発的な避難判断を支援するため有効なものと考えておる、県広報紙等を活用

明言してきたところであ
り、引き続き、水位情報な
どの防災気象情報が、警戒水
準レベルを用いた避難情報
の発令に生かされるよう
気象台や関係部局とも連
携し、積極的に支援してま
る。

ーション」と言う、専用車で子供たちを指定された保育所に送迎するという行政サービスがある。この行政サービスは、待機児童対策や子育てと仕事の両

どを支援する国の補助制度の周知を図るとともに、他県等における実施状況や事業効果、市町村のニーズなどを踏まえ、調査・研究してまいりたい。

つどこで発災するか予測できない自然災害に対し、常日頃から防災意識を高め、いざという際に、迅速かつ確実な避難行動につなげる必要がある。県民等の防災意識の高揚に向けた今後の取り組みについて伺いたい。

また5月には、与那国島地方において記録的な降水量となり、今後は南海トラフ地震等、大規模地震の発生が指摘されている。い

の地震が観測されている。

昨年は、全国各地で多くの自然災害に見舞われ、今年に入つても、熊本、北海道等で、最大震度5～6

災意識の高揚を図り、いざ
というときに住民の皆さん
に迅速、適切な避難行動
をとつていただけるよう

に努めてまいりたい。

うした取り組みを進める
とともに、地域住民が参加
する防災訓練の実施や防
災セミナーの開催など、防

るが、運用変更の周知に関する現状認識および今後の取り組みについて、危機管理監に伺いたい。

し、広く県民に理解いただ
けるよう努めている。今後
とも、様々な機会を通じ
て、周知を図ることともに
国においても、住民の目録
に立つた丁寧な啓発に取

いりたい。また、豪雨災害を教訓に、市町村が発令した避難情報が住民の適切な避難行動に結び付くよう、県としても、マスコミを通じて、県民に切迫感を

立支援にもつながる有効な手段と考える。市町村に導入に向けた働きかけをするとともに、市町村と連携し調査・研究をしてはどうか、所見を伺いたい。

る「市町村が行う避難情報の発令への支援」について、警戒レベル3および警戒レベル4の避難情報の発令に際し、県はどのよ うな支援体制で、どう市町

【質問】送迎保育について 希望通りの保育所には 入所できず、送迎に苦慮さ 援について



【質問】病児保育施設の増設について

平成29年4月から病児保育の広域利用が開始され、平成30年10月から県内の全市町村で病児保育が利用できるようになつた。広域相互利用がより進んでいくことは望ましいが、対象施設が少なければ十分な効果は得られない。病児保育施設の増設に向けた働きかけに力を入れることも重要だが、所見を伺いたい。

【答弁】保健福祉部長

病児保育施設の相互利用に関する市町村との協定に基づき広域利用を進めるとともに、市町村が行う施設整備を支援してきたところである。現在、次期子ども・子育て支援事業計画の見直しの中であり、市町村において施設や受入定員の必要数が検討されているところである。県としては、その結果を踏ま

医療的ケア児の支援体制拡充について



平成28年の児童福祉法改正において、地方公共団体が支援機関との連絡調整のための体制整備を行ったとともに、市町村が行う医療的ケア児を地域で支える体制や仕組みが県全體に広がるよう、努めてまいりたい。

特別支援学級について

特別支援学級での教育が必要な児童生徒数は、近年、自閉症・情緒障害特別支援学級の対象となる児童生徒を中心に増加しており、必要な学級を設置している。県教委としては、特別支援学級において、一

く。障害の状況の変化に応じて、通常の学級との交流および共同学習も推進している。障害の状況の変化に応じて、通常の学級での通級による指導に切り替えるなど、個々の児童生徒に応じた多様な学びの場を適切に提供できるよう取り組んでまいりたい。



【質問】医療的ケア児の受入促進について

医療的ケア児を受け入れている公立小中学校は11校と少ない。医療的ケア児も地元の学校に通えるような環境整備を求める声は多くある。将来の自立や社会参加のために必要な力を培うという視点に立つて、特別支援学級の医療的ケア児の受け入れを促進することが必要と考えるが、現状の課題と今後

え、医療関係者への働きかけや施設整備、広域調整など、受け皿の確保に向けて必要な支援を行つてまいりたい。

今年3月、医療機関や相談支援機関、教育機関、当事者団体等で構成する協議の場を設置したところであり、市町村においては、現在、7市町が設置している。今後、岡山市の先進的な取り組みについて、他の市町村に紹介し、医療的ケア児を地域で支える体制や仕組みが県全體に広がるよう、努めてまいりたい。

特別支援学級について

特別支援学級での教育が必要な児童生徒数は、近年、自閉症・情緒障害特別支援学級の対象となる児童生徒を中心に増加しており、必要な学級を設置している。県教委としては、特別支援学級において、一

か。また、関係機関との協議の場について、県内の設置状況はどうか、併せて保健福祉部長に伺いたい。

障害の状態等を考慮した上で、小中学校において医療的ケアが必要な児童生徒を受け入れる場合に、安心・安全に十分に配慮する必要があり、こうした実施体制の構築を図つていくことが課題であると考えている。県教委としては、市町村教委に対し、特別支援学校で蓄積したノウハウの普及を図るとともに、学校の受入体制づくりのアドバイザーとして、医師等を派遣する事業や、看護師配置に関する国や、看護師配置に関する国

級では約4,000人増えており、また特別支援学校においては560人増えている。この背景には、発達障害等の児童生徒等が増えていくとを考えられるが、特別支援学級の児童生徒数の増加にどう対応していくのか、教育長に伺いたい。

特別支援学級での教育が必要な児童生徒数は、近年、自閉症・情緒障害特別支援学級の対象となる児童生徒を中心に増加しており、必要な学級を設置している。県教委としては、特別支援学級において、一

人一人の教育的ニーズに 対応した指導の充実を図りながら、状況に応じて、通常の学級との交流および共同学習も推進していく。

【質問】教育長

障害の状態等を考慮した上で、小中学校において医療的ケアが必要な児童生徒を受け入れる場合に、安心・安全に十分に配慮する必要があり、こうした実施体制の構築を図つていくことが課題であると考えている。県教委としては、市町村教委に対し、特別支援学校で蓄積したノウハウの普及を図るとともに、学校の受入体制づくりのアドバイザーとして、医師等を派遣する事業や、看護師配置に関する国

特別支援学級について

障害の状態等を考慮した上で、小中学校において医療的ケアが必要な児童生徒を受け入れる場合に、安心・安全に十分に配慮する必要があり、こうした実施体制の構築を図つていくことが課題であると考えている。県教委としては、市町村教委に対し、特別支援学校で蓄積したノウハウの普及を図るとともに、学校の受入体制づくりのアドバイザーとして、医師等を派遣する事業や、看護師配置に関する国

知事提案説明要旨(抜粋)

平成30年7月の豪雨災害からの復旧・復興に向けた取り組みについて

この間、総額1,261億円に上る豪雨災害関連予算を編成し、復旧・復興策を最優先に取り組んでまいりました。

公共施設等の復旧について

いは、河川や道路、農地などの被災箇所の一日も早い復旧に向けて、全力で工事を進めてまいります。河川の決壊箇所については、高梁川などでは既に復旧工事が完了しており、残る河川についても、予定どおり原形復旧が終わる見込みであります。引き続

つ水位計の増設などを進めてまいります。学校施設については、倉敷まきび支援学校で、8月末までに

復興が着実に進むよう、グループ補助金の手続きを進めしており、事業の完了が確認できた事業者に順次交付しているところであります。さらなる手続きの迅速化に努めるとともに、専門家の派遣や資金の融資などの支援を行ってまいります。

豪雨災害の検証

と今後の対応については、市町村に対するリエゾンの早期派遣など、防災体制の整備を進めるとともに、

自動車産業の復興について

昨年度実施した「EVシフト影響等調査」の結果も踏まえながら、経営と技術の両面からの情報の収集と提供、研究開発の支援等

企業の提案力競争力を強化してまいります。さらに、環境性能や蓄電池としての利活用といった、EV等の持つ魅力を発信する展示会を開催するなど、EVシフトに対応した産業と地域の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

中小企業の支援について

「おかげま縁むすびネット」の登録者数が2,300人を超えて、結婚の意思を固めたカップルも48組となり、

一人でも多くの方の結婚の希望が叶えられるよう、取り組みを進めてまいりました。また、陳情9件につきましては、採択6件、不採択6件、継続審査3件となりました。

提案諸議案等について

提案諸議案につきましては、一般会計補正予算1件(一般会計補正予算額3,600余万円を増額し、補正後の一般会計予算額を歳入歳出それぞれ7,348億5,900余万円)、事件案件17件、報告案件2例案件17件、報告案件2件が原案通り可決され、人事2件が同意されました。また、陳情9件につきましては、採択0件、不採択6件、継続審査3件となりました。



●岡山県議会ホームページ
<http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>

●議会映像配信
(ライブ中継・録画中継)
<http://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>

※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。